

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.322



2023年6月20日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

軍拡財源法案に対する見解や統一協会 関連団体との関係をただす — 倉茂政樹議員 —



代表的一般質問を行う倉茂議員

倉茂政樹議員は16日、日本共産党市議団を代表して質問を行いました。その大要は次の通りです。

軍拡財源法案について 市長の認識を問う

倉茂議員は、岸田内閣の大軍拡5年間で43兆円という財源を確保するための防衛力強化資金について市長の認識をたずねました。

国は「力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が必要」としているが、いわゆる安全保障のジレンマ―自国の安全を高めようと意図した国家の行動が別の国家に類似の措置を促すこと、つまり軍事対軍事の悪循環に陥ってしまうと考えるがどうか。

また、国立病院機構、地域医療機能推進機構の積立金や東日本震災の復興特別所得税を軍事費に転用するなど許されないと指摘。さ

らに歳出改革とは結局、教育、中小企業や農業予算、社会保障予算のさらなる削減となるとし、このような防衛力強化資金創設―軍拡財源法は現在と将来の国民に多大な負担をもたらすと考えるが、市長の見解はどうかと質しました。

中原市長は「反撃能力」を含めた、我が国の防衛力のさらなる充実が求められている」「より具体的な財源確保の手法や、増税による国民の負担増についても丁寧な説明を行うことで理解を得ていく必要がある」などと、岸田内閣の「大軍拡・大増税」を肯定する答弁をおこないました。

「異次元の少子化対策」について 認識を問う

倉茂議員は、政府の「子ども未来戦略方針」(いわゆる異次元の少子化対策)の財源について、明確なのは、「全世代型社会保障」の観点での「歳出改革」、つまり高齢者向けの社会保障給付を徹底的に削ること、そして社会保険料による「支援金制度」＝公的医療保険の保険料に上乗せして徴収することだと指摘。

その一方、学校給食無償化は「課題の整理」にとどまり、子ども医療費無償化については言葉すらないと

批判。大企業・富裕層優遇税制の見直しを否定したまま、使える財源を探しては軍事費につき込んでいくから少子化対策の財源を社会保障の削減で作ろうとなり、袋小路になっていくと指摘。財源をどこに求めるか、市長の見解を質しました。

物価高騰の影響から市民生活 と地域経済を守るために

倉茂議員は、地域の購買力を高めるために、最低賃金時給1500円を国に働きかけること、31億5千万円もため込んだ国保会計の基金を活用して国保料を引き下げることと求めました。

また、市内の中小事業者は、コロナ禍の影響から抜け出せていない上、コロナ融資で過剰債務に陥っており、新たな資金調達が難しく、さらに昨年から続く食材価格や光熱費などの高騰が経営に重くのしかかっていると指摘し、事業所への支援を求めました。同時に、医療・介護・保育・障がい福祉施設への物価高騰対策支援を求めました。

中原市長はこれらの提起に対し、何ら具体的な支援策を示しませんでした。

市は統一協会関連団体に対し 毅然とした対応を

倉茂議員は、統一協会は関連団体の使用、無関係を装ってイベントを開催し、これを宣伝材料に使い近づいてくる―これが常套手段であり、新潟市は反社会的な活動を繰り返してきた統一協会とその関連団体に対し、毅然とした対応をとるべきだと強調しました。

統一協会の関連団体・新潟大学CARP(カープ)は、2020年度、21年度に地域活動補助金を受け取っており、新潟市は返還を求めないと決定したと報道されたが、補助金の返還を求めるべきだとたずねました。

さらに、統一協会の関連団体・世界平和女性連合が7月9日、女子留学生弁論大会を亀田市民会館で開催する計画であると指摘。統一協会の関連団体の催しに市の施設を貸すべきではないと市長に迫りました。

中原市長は、CARPへの補助金について「宗教活動や被害に関する事実が確認できなかったため、補助金の変化は求めないこととした」と答弁。市の施設使用については「旧統一協会との関連団体が否かによらず、施設の利用目的や使用方法などに問題がなければ基本的に利用を制限することはない」と答弁しました。